

平成 13 年度建設投資見通しの概要

1. 建設投資の動向と見通し

国土交通省は「平成 13 年度建設投資見通し」を発表した。発表資料に基づきその概要を報告する。

平成 13 年度建設投資（名目値）は、前年度比 4.6%減の 67 兆 1,300 億円となり、70 兆円台を下回る見通しである。

政府・民間別に見ると、政府投資は 29 兆 3,900 億円（前年度比 5.8%減）、民間投資は 37 兆 7,400 億円（前年度比 3.6%減）。建築・土木別に見ると、建築投資は 32 兆 6,200 億円（前年度比 5.7%減）、土木投資は 34 兆 5,100 億円（前年度比 3.5%減）となっている（表—1 参照）。

表—1 平成 13 年度建設投資見通し

（単位：億円，%）

年度 項目	投資額			伸び率	
	平成 11 年度 (実績見込み)	平成 12 年度 (見込み)	平成 13 年度 (見通し)	12/11	13/12
総額 (実質)	702,900 (717,000)	703,600 (715,900)	671,300 (684,100)	0.1 (△0.2)	△4.6 (△4.4)
建築 (実質)	346,500 (353,300)	345,800 (352,000)	326,200 (332,600)	△0.2 (△0.4)	△5.7 (△5.5)
住宅	218,000	215,400	210,900	△1.2	△2.1
非住宅	128,600	130,400	115,300	1.4	△11.6
土木 (実質)	356,300 (363,800)	357,700 (363,900)	345,100 (351,500)	0.4 (0.0)	△3.5 (△3.4)
政府	271,000	266,900	255,900	△1.5	△4.1
公共事業	240,000	234,100	227,700	△2.5	△2.7
その他	31,000	32,800	28,200	5.8	△14.0
民間	85,300	90,800	89,200	6.4	△1.8
再掲					
政府 (実質)	317,900 (324,100)	312,000 (317,000)	293,900 (298,900)	△1.9 (△2.2)	△5.8 (△5.7)
民間 (実質)	385,000 (392,900)	391,600 (398,900)	377,400 (385,200)	1.7 (1.5)	△3.6 (△3.4)
住宅	205,800	203,800	199,400	△1.0	△2.2
非住宅	179,100	187,800	178,100	4.9	△5.2

(注) 1. 下段()内は実質値(平成7年度価格)である。

2. 四捨五入により 100 億円単位の値としたので、各項目の合計は必ずしも一致しない。

昭和 59 年度以降、建設投資は前年度比プラスで推移し、平成 4 年度には 84 兆円に達した。しかし、バブル崩壊後民間建設投資が減少し、平成 6, 7 年度と 80 兆円台を下回った。平成 8 年度は民間住宅投資の増加により 80 兆円を回復したものの、平成 10 年度以降は 70 兆円強で推移した。

平成 13 年度は、民間投資、政府投資ともに前年度より大幅に後退した。財政の圧迫している地方単独事業の減少と前年度好調であった民間非住宅建設投資の一転した減衰などが主な要因である（図—1 参照）。

2. 項目別の動向と見通し

(1) 政府建設投資

平成 12 年度政府建設投資は、経済対策補正予算の追加等が行われたが、前年度比 1.9%減の 31 兆 2,000 億円となる見込みである。

平成 13 年度国の公共事業関係予算は、景気回復対策のため前年度当初予算と同程度の規模を確保しているが、地方単独事業について減少が見込まれること等により、政府建設投資は前年度比 5.8%減の 29 兆 3,900 億円となる見通しである。このうち、建築投資は前年度比 15.7%減の 3 兆 8,000 億円（住宅投資前年度比 0.9%減の 1 兆 1,500 億円、

統計

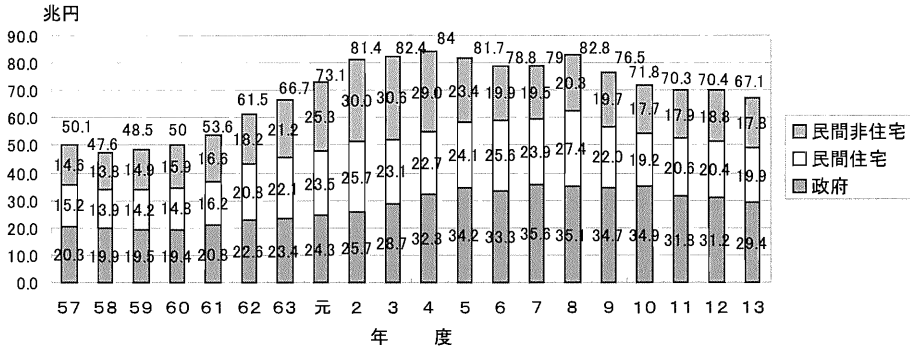
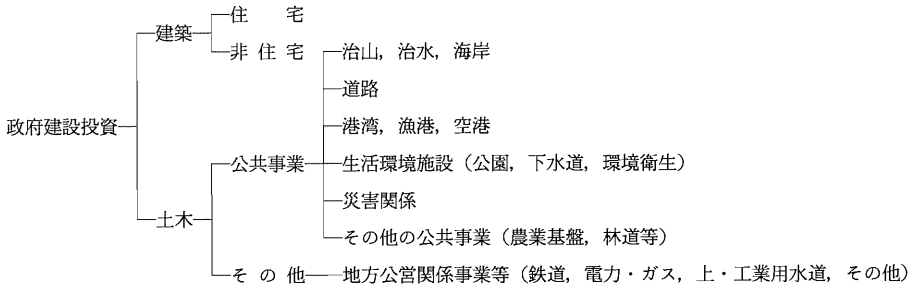


図-1 建設投資(名目値)の推移

非住宅建築投資前年度比21.0%減の2兆6,400億円), 土木投資は前年度比4.1%減の25兆5,900億円(公共事業前年度比2.7%減の22兆7,700億円, 公共事業以外前年度比14.0%減の2兆8,200億円)である。

政府建設投資の概念区分は次のとおり。



(2) 民間住宅投資

平成12年度民間住宅投資は, 新設住宅着工戸数で見ると, 概ね前年度並みの120万戸程度となった。利用関係別では前年度比として, 持家8.0%減, 貸家1.8%減, 分譲住宅11.0%増となっている。このため, 民間住宅投資は, 前年度比1.0%減の20兆3,800億円となる見込みである。

平成13年度は, 住宅取得をめぐる環境に前年度に比べ大きな変化はなく, 新設住宅着工戸数は概ね前年度並みの120万戸程度となるものと見込まれるが, 民間住宅投資は前年度第4四半期の着工の落込みの影響等により, 前年度比2.2%減の19兆9,400億円となる見通しである。

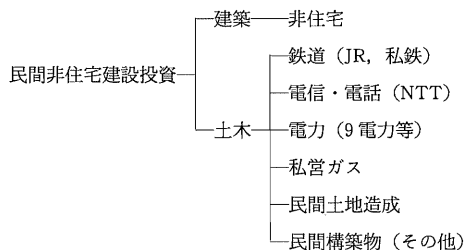
なお, 政府住宅投資を合わせた平成13年度の住宅投資全体では, 前年度比2.1%減の21兆900億円となる見通しである。

(3) 民間非住宅建設投資(非住宅建築及び土木)

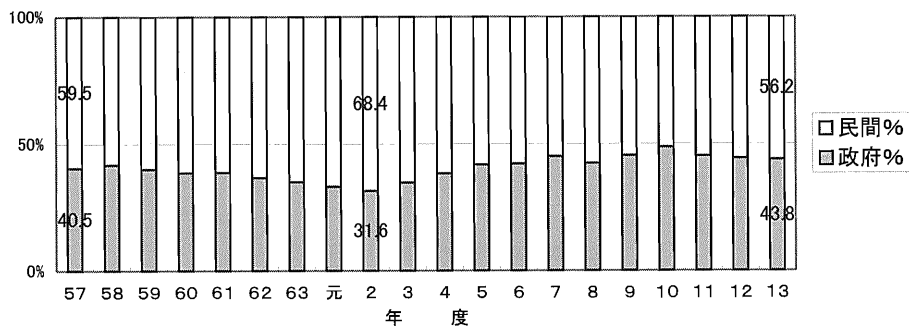
平成12年度の民間非住宅建設投資は, 民間非住宅建築として, 前年度比3.3%増の9兆7,000億円となり, 土木を含めた全体として前年度比4.9%増の18兆7,800億円となる見込みである。

平成13年度の民間非住宅建設は, 前年度後半から民間非住宅建築の着工に減少の傾向が見られることから, 3年振りに減少し, 前年度比5.2%減の17兆8,100億円(非住宅建築投資前年度比8.5%減の8兆8,800億円, 土木投資前年度比1.8%減の8兆9,200億円)となる見通しである。

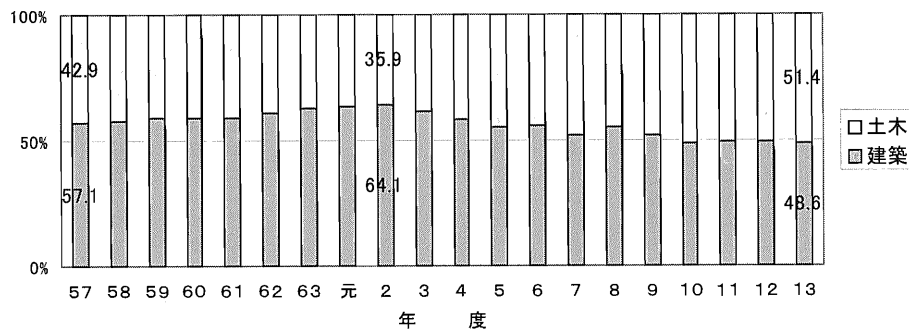
民間非住宅建設投資の概念区分は次のとおり。



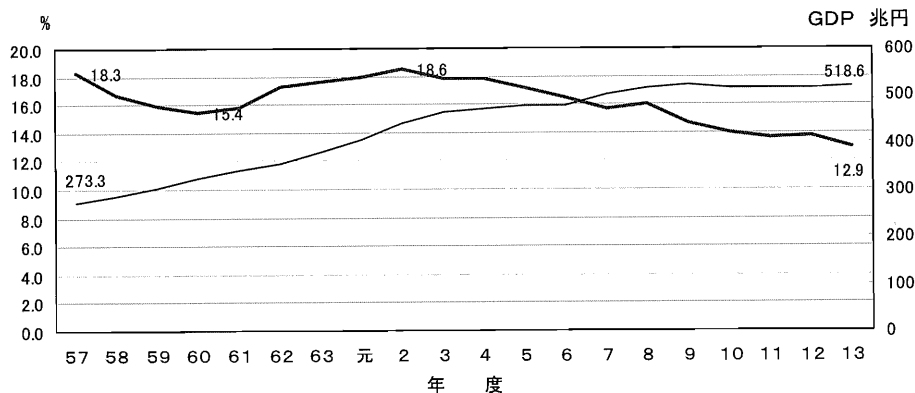
なお、参考として、建設投資の政府・民間別構成比の推移 (図—2 参照)、建設投資の建築・土木別構成比の推移 (図—3 参照)、建設投資の国内総生産に占める割合 (図—4 参照) を掲げる。



図—2 建設投資の政府・民間別構成比の推移



図—3 建設投資の建築・土木別構成比の推移

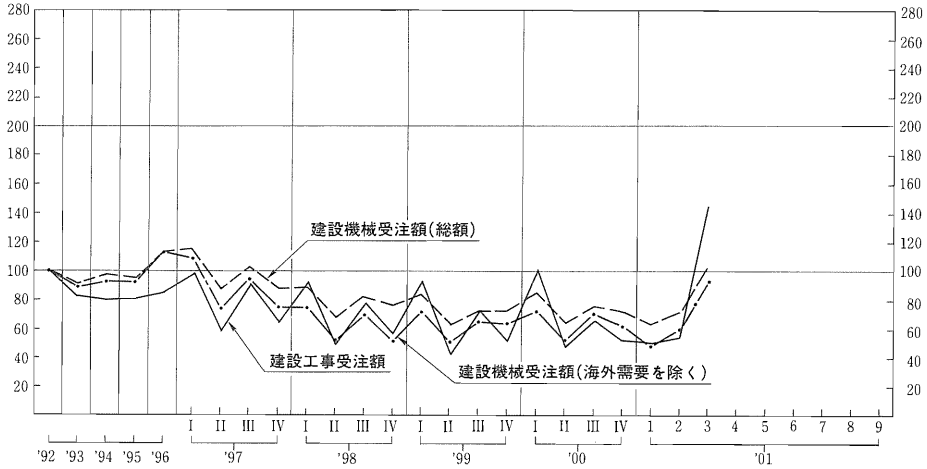


図—4 建設投資の国内総生産に占める割合

統計

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 1992年平均=100)
 建設機械受注額：機械受注統計調査(建設機械企業数27前後) (指数基準 1992年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未 消 化 工 事 高	施 工 高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
1996年	203,812	121,077	21,411	99,666	65,304	5,440	11,991	129,686	74,125	216,529	205,590
1997年	188,683	116,190	21,956	94,234	55,485	5,175	11,833	122,737	65,946	204,028	201,180
1998年	167,747	103,361	16,700	86,662	51,132	4,719	8,535	106,206	61,541	193,823	183,759
1999年	155,242	96,192	12,637	83,555	50,169	4,631	4,250	97,073	58,169	186,191	164,564
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2000年 3月	35,782	23,809	2,877	20,932	10,284	711	978	22,582	13,200	201,090	20,432
4月	7,165	5,060	860	4,200	1,229	478	399	4,876	2,289	195,981	9,333
5月	9,317	5,580	1,505	4,075	2,640	472	625	6,401	2,916	194,333	11,383
6月	11,656	6,712	1,188	5,524	3,155	573	1,215	7,519	4,137	193,748	12,500
7月	9,447	6,115	1,156	4,958	3,711	500	121	6,390	3,056	190,997	12,268
8月	10,870	6,530	1,150	5,380	3,508	501	330	7,277	3,592	189,657	12,369
9月	19,412	12,903	2,151	10,751	5,023	674	813	13,141	6,270	190,038	16,446
10月	8,763	4,975	1,295	3,680	3,191	453	144	5,290	3,473	186,213	12,656
11月	10,607	6,377	1,390	4,988	3,107	516	606	6,854	3,752	183,451	13,407
12月	11,819	7,326	1,522	5,804	3,428	603	461	8,193	3,626	180,331	14,851
2001年 1月	9,952	5,560	1,288	4,272	2,867	455	1,069	5,852	4,099	178,782	11,822
2月	11,309	7,324	1,371	5,953	3,038	538	409	7,356	3,953	176,992	13,417
3月	29,365	18,796	3,047	15,749	8,545	824	1,200	18,100	11,265	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	'96年	'97年	'98年	'99年	'00年	'00年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	'01年 1月	2月	3月
総 額	12,862	13,720	10,327	9,471	9,748	1,258	656	668	794	709	767	1,007	712	750	881	693	791	1,136
海 外 需 要	4,456	3,931	4,171	3,486	3,586	417	284	272	312	264	277	264	232	244	379	306	316	397
海 外 需 要 を 除 く	8,406	9,789	6,156	5,985	6,162	841	372	396	482	445	490	743	480	506	502	387	475	739

(注) '92年～'96年は年平均で, '97年～'00年は四半期ごとの平均値で図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査